

Japaniace

2026年11月期 第3四半期決算説明資料

ジャパニマス株式会社(証券コード:9558)

2026年10月5日

Contents

- 01 業績ハイライト
- 02 中期経営計画の進捗

01

業績ハイライト

エグゼクティブサマリー

- ✓ 売上高は前年同期比12.2%増と二桁成長を継続。上期に発生した一時的なコスト増加要因が縮小し、3Q単体では収益性が改善
- ✓ 業績予想の達成に向け、引き続き事業基盤の強化と収益性向上の取り組みを推進

売上成長



売上高
9,977 百万円
前年同期比
+12.2%

- コプロテクノロジー社から承継したSES事業は順調に推移
- 既存事業との連携を進めており、安定した事業運営を継続

利益動向



経常利益
601 百万円
前年同期比
-15.9%

- 累計では上期に発生した一時的な費用等の影響により、前年同期比で減益
- 一部大型案件の追加対応は概ね収束したほか、顧客需要の回復等により待機コストも解消

成長基盤



エンジニア数
(3Q末時点)
1,973 名

- 需要動向に応じた人員体制への見直しを進めたことにより、エンジニア数は若干減少
- Prime Freelanceの運営を含め、外部リソースの活用を着実に推進

通期見通し



通期業績予想
据え置き

- 2Qまでの一時的なコスト増加要因が縮小したことにより、3Q単体では利益率が改善
- 業績予想の達成に向けた取り組みを継続

業績サマリー

✓ M&Aの効果もあり売上高は12.2%と前年比二桁成長を継続。利益は前年同期比で減益となるものの、3Q単体では収益性が大きく改善

(単位:百万円)

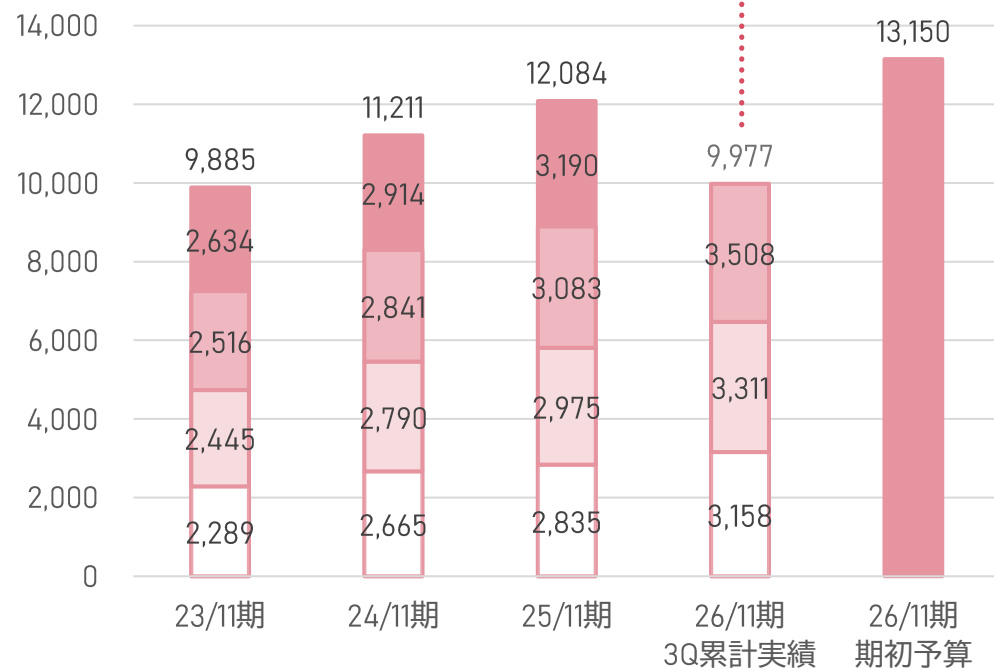
	2025年11月期 第3四半期累計実績	2026年11月期 第3四半期累計実績	前年同期比		2026年11月期 業績予想 (期初)	進捗率
			増減額	%		
売上高	8,894	9,977	1,083	+12.2%	13,150	75.9%
売上総利益	2,237	2,131	-105	-4.7%	3,190	66.8%
営業利益	633	511	-122	-19.4%	1,035	49.4%
経常利益	715	601	-113	-15.9%	1,120	53.7%
純利益	469	395	-74	-15.9%	785	50.3%

売上高と経常利益

- ✓ 売上高はM&Aによる事業基盤の拡大等により前年比で+12.2%、経常利益は累計では前年比で-15.9%となるものの、3Q単体では309百万円まで回復

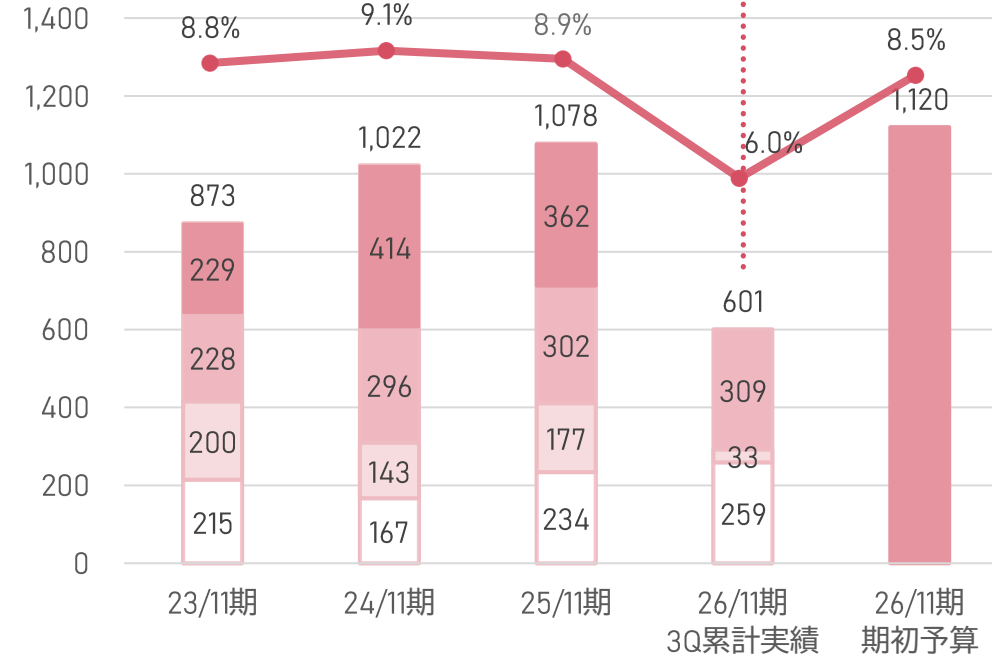
売上高

(単位:百万円)



経常利益

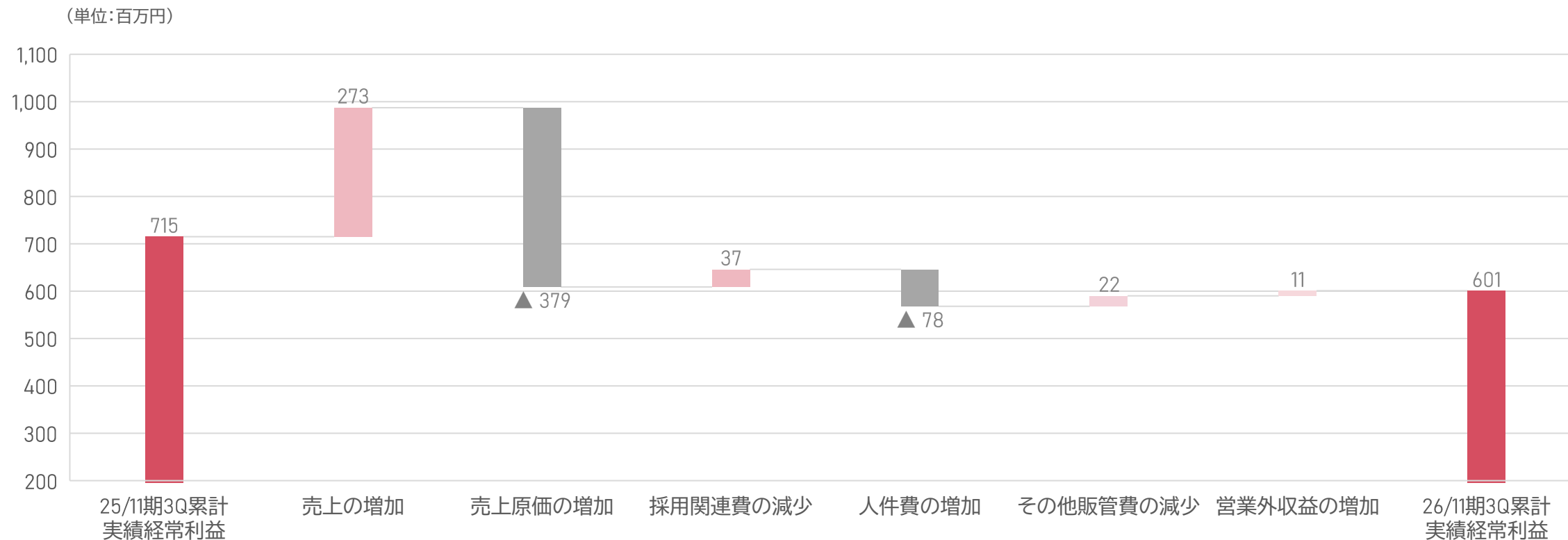
(単位:百万円)



経常利益の増減分析

- ✓ コプロテクノロジー社から承継したSES事業が順調に推移し売上増
- ✓ 一部の大型案件において想定を超える費用が生じたことと、顧客需要の急変によりエンジニアの待機コストが一時的に発生したことで売上原価が増加
- ✓ 需要動向に応じた人員体制への見直しを進めたものの、事業規模の拡大に伴い人件費が増加

2026年11月期 第3四半期 前年同期比利益推移



損益計算書

- ✓ 売上高は前年同期比12.2%増。利益は前年同期比で減少するものの、3Q単体では利益率が改善

(単位:百万円)

	2025年11月期 第3四半期累計実績	2026年11月期 第3四半期累計実績	前年同期比
売上高	8,894	9,977	+12.2%
売上原価	6,656	7,846	+17.9%
売上総利益	2,237	2,131	△4.7%
売上総利益率	25.2%	21.4%	
販売費及び一般管理費	1,603	1,620	+1.0%
営業利益	633	511	△19.4%
営業利益率	7.1%	5.1%	
営業外収益	83	94	+13.4%
営業外費用	1	4	+120.6%
経常利益	715	601	△15.9%
経常利益率	8.0%	6.0%	
税引前当期純利益	715	601	△15.9%
法人税等	245	206	△16.1%
当期純利益	469	395	△15.9%
当期純利益率	5.3%	4.0%	

貸借対照表

✓ M&A、中間配当の実施、および自己株式の取得等により現金及び預金が増加。自己資本比率は57.8%と引き続き健全な財務基盤を維持

(単位:百万円)

	2025年11月期 実績	2026年11月期 第3四半期実績
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691	2,773
売掛金及び契約資産	1,622	1,640
流動資産合計	5,357	4,610
固定資産		
有形固定資産	66	72
無形固定資産	11	402
投資その他の資産	351	668
固定資産合計	428	1,144
資産合計	5,786	5,755

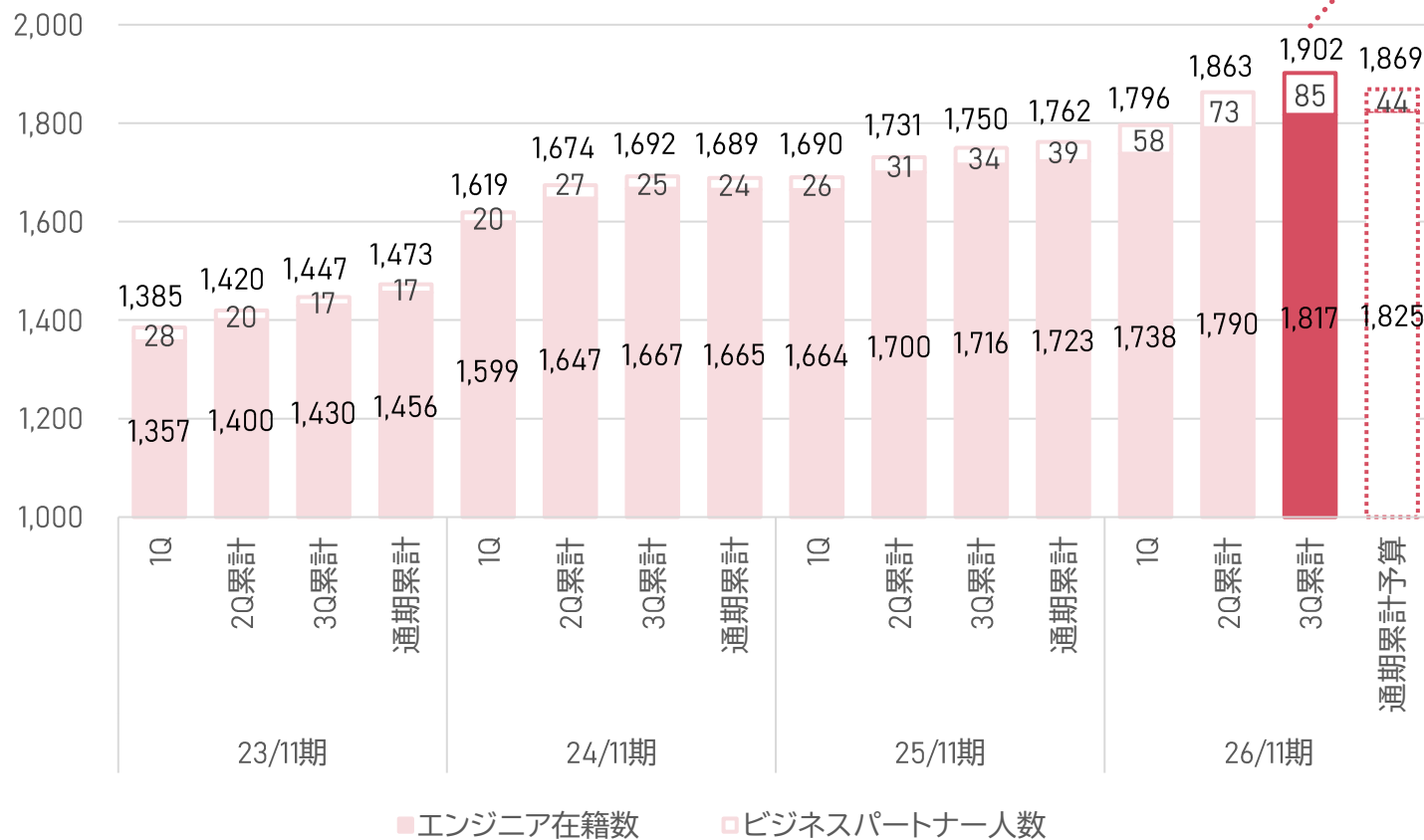
	2025年11月期 実績	2026年11月期 第3四半期実績
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	150
未払費用	928	896
流動負債合計	2,194	2,219
固定負債		
固定負債合計	212	212
負債合計	2,406	2,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	23	23
利益剰余金	3,369	3,368
自己株式	△101	△156
株主資本合計	3,379	3,324
純資産合計	3,379	3,324

重視する経営指標① エンジニア数

✓ 人員体制の見直しにより、3Q末時点のエンジニア数は1,973名と2Q末時点よりも若干減少。需要動向に応じた柔軟な供給体制への転換を進める

 エンジニア数

(単位:人)



※エンジニア数:エンジニア在籍数+ビジネスパートナー人数
 ※エンジニア数には臨時従業員を含む
 ※グラフ記載の数値は期中平均の値

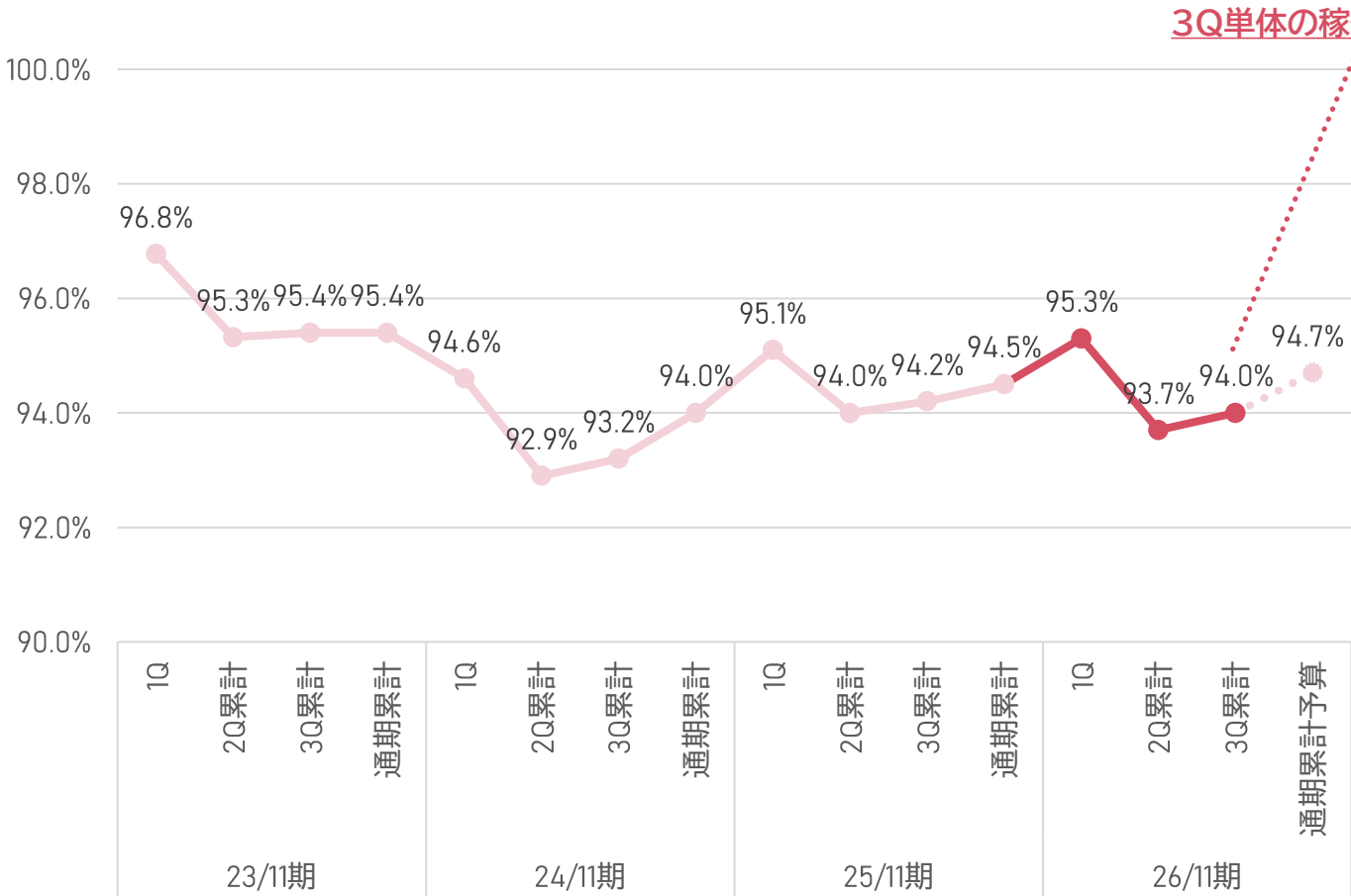
(参考) 四半期末時点のエンジニア数

(単位:名)

		1Q	2Q	3Q	4Q
25/11期	合計	1,710	1,812	1,782	1,788
	エンジニア在籍数	1,678	1,772	1,739	1,731
	ビジネスパートナー人数	32	39	43	57
26/11期	合計	1,816	2,002	1,973	
	エンジニア在籍数	1,755	1,898	1,860	
	ビジネスパートナー人数	61	104	113	

重視する経営指標② 稼働率

✓ 2Qで発生した一時的な待機期間の解消が進んだことで3Q単体では稼働率が94.6%まで回復



※稼働率: (月ごとのエンジニア稼働数+ビジネスパートナー稼働数の合計)÷
(月ごとのエンジニア在籍数+ビジネスパートナー人数の合計)×100
※エンジニア稼働数には臨時従業員を含む
※グラフ記載の数値は期中平均の値

(参考) 会計期間毎の稼働率

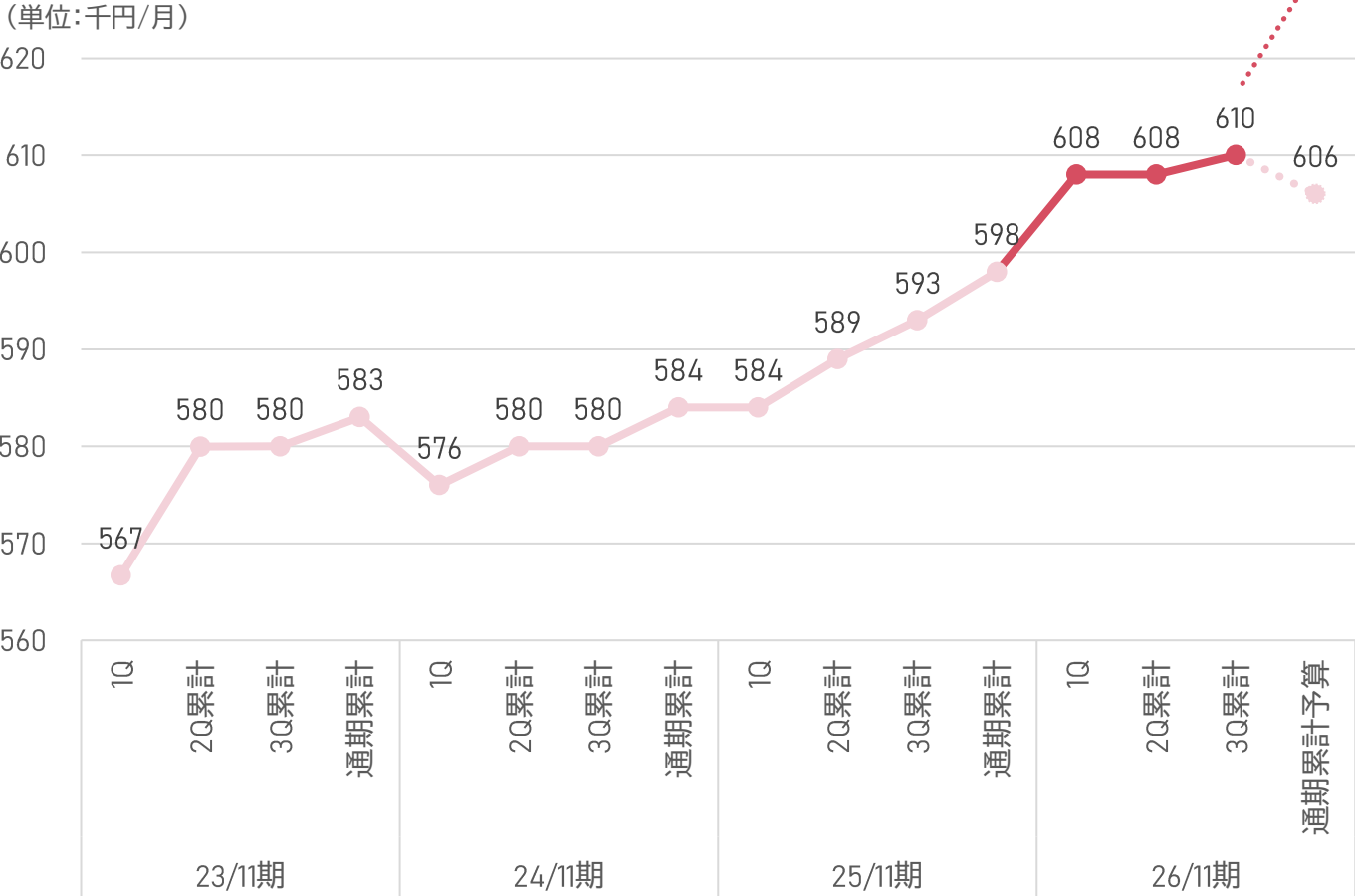
	1Q	2Q	3Q	4Q
25/11期	95.1%	93.0%	94.2%	95.6%
26/11期	95.3%	92.1%	94.6%	

重視する経営指標③ 一人当たり売上高

✓ 継続的な単価交渉が奏功し、3Q単体では614千円/月まで上昇。累計でも前年を上回る水準で推移



3Q単体の一人当たり売上高:614千円/月



※一人当たり売上高: 累計期間の売上高÷(月ごとのエンジニア稼働数+ビジネスパートナー稼働数の合計)
※グラフ記載の数値は期中平均の値

(参考) 会計期間毎の一人当たり売上高 (単位:千円/月)

	1Q	2Q	3Q	4Q
25/11期	584	593	601	614
26/11期	608	608	614	

業績予想

✓ 3Q単体では収益性が改善。引き続き事業基盤の強化と収益性向上に取り組み、業績予想の達成を目指す

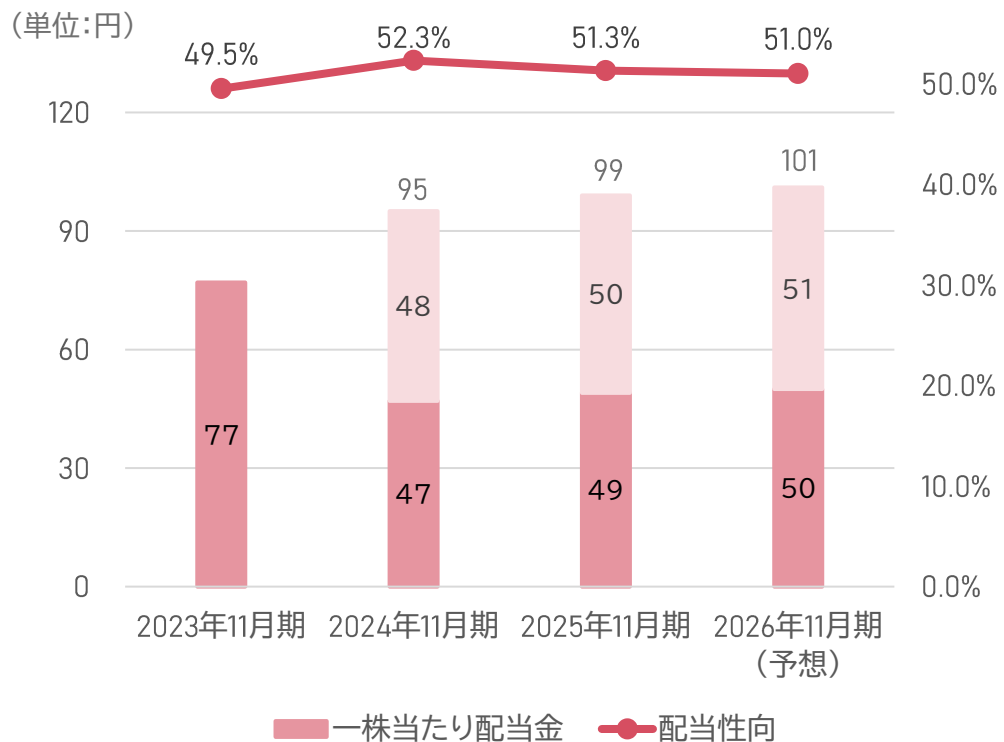
(単位:百万円)

	2025年11月期 実績	2026年11月期 見通し	前年同期比	
			増減額	%
売上高	12,084	13,150	1,065	+8.8%
売上総利益	2,900	3,190	289	+10.0%
営業利益	982	1,035	52	+5.3%
経常利益	1,078	1,120	41	+3.9%
純利益	765	785	19	+2.6%

株主還元

- ✓ 配当方針である配当性向50%を堅持し、継続的な増配を計画

配当金・配当性向の推移



(単位:円)

	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期	2026年11月期 (予想)
一株当たり 当期純利益	155.52	181.51	193.09	198.05
一株当たり 配当金	77.00	95.00	99.00	101.00
配当性向	49.5%	52.3%	51.3%	51.0%

02

中期経営計画の進捗

方針に基づいた施策を推進

新たな 成長要素

新しい取り組み

- ✓ M&Aの推進による新規領域の獲得、事業シナジーの創出
- ✓ 資本・業務提携などによる新たなビジネスパートナーの開拓
- ✓ 新規事業への継続的な挑戦による事業化の実現

- コプロテクノロジー社から承継したSES事業は順調に推移

既存事業の 拡大・強化

重視する経営指標の達成

- ✓ 外部リソースの積極活用によるエンジニアの増強
- ✓ エンジニアの高稼働率維持と定着率向上の両立
- ✓ 継続的な一人当たり売上高の向上

- 「Prime Freelance」を通じた外部リソースの活用を推進

基盤強化に向けた投資

- ✓ 人材育成や制度基盤への投資による人材基盤の強化
- ✓ 事業運営の高度化・効率化を目的としたIT投資の拡充
- ✓ エリア拡大および拠点配置の最適化に向けた投資の継続

- 自己株式の取得を着実に実施

基盤強化に向けた投資 自己株式の取得

- ✓ 持続的な成長および資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を実施。2026年9月30日時点で34,900株、67百万円を取得



目的

- 中期経営計画の達成に向けた機動的な資本政策
- 資本効率の向上
- 株主還元の更なる充実



期待される効果

- 中長期的な資本政策の柔軟性向上
- 一株当たり指標の改善

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	120,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%)
株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
取得期間	2026年7月7日～2026年11月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

取得状況(2026年9月30日時点)

取得株式数	34,900株 (上限120,000株に対する割合:29.1%)
取得価額	67,252千円 (上限200,000千円に対する割合:33.6%)

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。

これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。